

国民保護業務計画

平成19年4月

土佐くろしお鉄道株式会社

目次

第1章 総則

- 第1条 計画の目的
- 第2条 基本方針

第2章 平素からの備え

- 第3条 国民保護連絡体制の整備
- 第4条 情報連絡体制の整備
- 第5条 通信体制の整備
- 第6条 緊急参集体制及び活動体制の整備
- 第7条 特殊標章等の適切な管理
- 第8条 関係機関との連携
- 第9条 旅客等への情報提供の備え
- 第10条 警報及び避難の指示の伝達体制の整備
- 第11条 管理する施設等に関する備え
- 第12条 運送に関する備え
- 第13条 備蓄
- 第14条 訓練の実施

第3章 武力攻撃事態等への対処

- 第15条 県対策本部等への対応
- 第16条 活動体制の確立
- 第17条 緊急参集の実施
- 第18条 情報連絡体制の確保
- 第19条 通信体制の確保
- 第20条 安全の確保
- 第21条 関係機関との連携
- 第22条 旅客等への情報提供
- 第23条 警報の伝達
- 第24条 施設の適切な管理及び安全確保
- 第25条 避難住民の運送
- 第26条 運送の維持
- 第27条 避難・救援に関する支援
- 第28条 安否情報の収集
- 第29条 応急の復旧

第4章 緊急対処事態への対処

- 第30条 緊急対処事態対策本部の設置
- 第31条 緊急対処保護措置の実施

第5章 計画の適切な見直し

- 第32条 計画の適切な見直し

第1章 総則

(計画の目的)

第1条 この計画は、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号。以下「国民保護法」という。）第36条第2項及び第182条第2項の規定に基づき、土佐くろしお鉄道株式会社（以下「当社」という。）の業務に係る武力攻撃事態等（武力攻撃事態及び武力攻撃予測事態をいう。以下同じ。）における国民の保護のための措置（以下「国民保護措置」という。）及び緊急対処事態における緊急対処保護措置の的確かつ迅速な実施に資することを目的とする。

なお、「武力攻撃事態」とは、我が国に対する外部からの武力攻撃が発生した事態または武力攻撃が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態をいい、「武力攻撃予測事態」とは、武力攻撃事態には至ってないが、事態が緊迫し、武力攻撃が予測されるに至った事態をいう。

また、「緊急対処事態」とは、武力攻撃の手段に準じる手段を用いて多数の人を殺傷する行為が発生した事態または当該行為が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態で、国家として緊急に対処することが必要なものをいう。

(基本方針)

第2条 当社は、武力攻撃事態等において、国民保護法その他の法令、国民の保護に関する基本指針（平成17年3月25日閣議決定）及び高知県国民保護計画（以下「県国民保護計画」という。）を踏まえ、この計画に基づき、県民（県の区域に住所を有する者、他 県から県の区域に通学・通勤する者及び武力攻撃事態等において県の区域に滞在する者をいう。以下同じ。）の協力を得つつ、他の関係機関と連携協力し、当社の業務に係る国民保護措置の的確かつ迅速な実施に万全を期するものとする。

2 当社は、国民保護措置の実施に当たって、国民保護法その他の法令、国民の保護に関する基本指針及び県国民保護計画を踏まえ、この計画に基づき、当社の業務に係る国民保護措置を実施するものとし、次の点に留意するものとする。

(1) 国民に対する情報提供

新聞、放送、インターネット等の広報手段を活用して、県民に迅速に国民保護措置に関する情報を提供するよう努めるものとする。

(2) 安全の確保

国民保護措置の実施に当たっては、県、市町村等の協力を得つつ、国民保護措置に従事する者の安全の確保に配慮するものとする。

(3) 関係機関との連携の確保

国民保護措置に関し、平素から関係機関との連携体制の整備に努めるものとする。

(4) 国民保護措置の実施に関する自主的判断

国民保護措置を実施するに当たっての実施方法等については、国及び地方公共団体から提供される情報を踏まえ、武力攻撃事態等の状況に即して自主的に判断するものとする。

- (5) 高齢者、障害者等への配慮及び国際人道法の的確な実施
 - ① 国民保護措置の実施に当たっては、高齢者、障害者等に対する配慮を行うものとする。
 - ② 特殊標章の使用等に当たっては、国際的な武力紛争において適用される国際人道法の的確な実施を確保するものとする。
- (6) 県対策本部長の総合調整等
 - ① 高知県国民保護対策本部長（以下「県対策本部長」という。）による総合調整が行われた場合には、その結果に基づき、所要の措置を迅速かつ的確に実施するよう努めるものとする。
 - ② 高知県知事（以下「県知事」という。）から避難住民の運送に関し指示が行われた場合には、その結果に基づき所要の措置を的確かつ迅速に実施するものとする。

第2章 平素からの備え

（国民保護連絡体制の整備）

第3条 当社の業務に係る国民保護措置及び緊急対処保護措置に関する事務について、社内の連絡及び調整を図るための体制を整備するものとする。

（情報連絡体制の整備）

第4条 当社が管理する施設等の被災の状況、国民保護措置の実施状況、運行状況等の情報を迅速に収集・集約できるよう、連絡網、連絡方法、連絡手順等の必要な事項についてのあらかじめ定めるものとする。

- 2 夜間、休日、出勤途上においても、的確に連絡できる体制の整備に努めるものとする。また、武力攻撃災害により連絡担当者が被害を受けた場合等においても社内の連絡を確実に行えるよう、連絡ルート多重化、代行する社員の指定など障害発生時に備えた情報収集・連絡体制の整備に努めるものとする。

（通信体制の整備）

第5条 武力攻撃事態等において、迅速かつ確実な連絡が行えるよう、関係機関との連携に配慮しつつ、武力攻撃災害により通信手段が被害を受けた場合や停電の場合等においても、通信が行えるよう体制の整備に努めるものとし、平素から通信設備の点検等を定期的実施するものとする。

(緊急参集体制及び活動体制の整備)

第6条 武力攻撃事態等において、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するための必要な体制を迅速に確立するため、関係社員の緊急参集等についてあらかじめ必要事項を定め、関係社員に周知するものとする。(運転事故報告手続を準用)

- 2 緊急参集を行う関係社員については、武力攻撃事態等により交通機関が途絶することを考慮し、複数の参集経路、移動方法等を事前に確認しておくものとする。
- 3 武力攻撃事態等が長期に及んだ場合に備え、社員の交代要員の確保等に関する体制を整備するものとする。

(特殊標章等の適切な管理)

第7条 県知事が平時より特殊標章等の使用の許可を行う場合であって、あらかじめ県知事に対して使用の許可を受けておく必要がある場合には、県知事に対して使用の許可の申請を行い、適切に管理を行うものとする。

(関係機関との連携)

第8条 平素から県、市町村、指定地方公共機関等の関係機関との間で、国民保護措置の実施における連携体制の整備に努めるものとする。

(旅客等への情報提供の備え)

- 第9条 武力攻撃事態等においては、運行状況等の情報を、構内放送、ホームページ等を活用して、旅客等に対し適時かつ適切に提供できるよう、必要な体制を整備するものとする。
- 2 情報提供の体制の整備に当たっては、高齢者、障害者、外国人その他の情報伝達に際し援護を要する者に対しても、情報を伝達できるよう努めるものとする。

(警報又は避難の指示等の伝達体制の整備)

第10条 県知事から警報、避難の指示を受けた場合において、社内等における警報の伝達先、連絡方法、連絡手順など必要な事項を定めるものとする。

(管理する施設等に関する備え)

- 第11条 当社が管理する施設等について、武力攻撃事態等における避難者及び旅客の適切な誘導を行うための体制の整備に努めるものとする。
- 2 武力攻撃事態等において、当社が管理する施設及び等の応急の復旧を行うため、自然災害に対する既存の予防措置を有効に活用しつつ、あらかじめ体制及び資機材を整備するように努めるものとする。
 - 3 当社が管理する施設が、県知事により避難施設に指定された場合には、避難住民の受け入れが適切に行われるよう必要な体制の整備に努めるものとする。

(運送に係る備え)

第12条 地方公共団体が、避難住民の運送を実施するための体制の整備を行うに当たっては、連絡先の提供、輸送力及び輸送施設に関する情報の提供など、地方公共団体との協定の締結など必要な協力を行うよう努めるものとする。

(備蓄)

第13条 国民保護措置のための備蓄と防災のための備蓄とを相互に兼ねることができるよう、防災のための備蓄の品目、備蓄量、備蓄場所、物資及び資材の供給要請先等の確実な把握等に努めるものとする。

2 武力攻撃事態等が長期にわたった場合においても、国民保護措置の実施に必要な物資及び資材を調達することができるよう、地方公共団体や他の事業者等との間で、その供給に関する協定をあらかじめ締結するなど、必要な体制の整備に努めるものとする。

(訓練の実施)

第14条 平素より、的確な国民保護措置の実施が可能となるよう社内における訓練の実施に努めるとともに、地方公共団体が実施する国民保護措置についての訓練へ参加するよう努めるものとする。また、訓練の実施に当たっては、実際の通信機器を使用するなど実践的な訓練となるよう努めるものとする。

2 国民保護措置と防災のための措置との間で共通する訓練については、これらを実施する際に相互に応用できることを示して、国民保護措置についての訓練と防災訓練とを有機的に連携させるよう配慮するものとする。

第3章 武力攻撃事態等への対処

(県対策本部等への対応)

第15条 武力攻撃事態等への対処に関する基本的な方針（以下「対処基本方針」という。）が定められ、県に高知県国民保護対策本部（以下「県対策本部」という。）が設置された場合には、当社も県対策本部を中心とした国民保護措置の推進を図るものとする。

2 県知事から県対策本部の設置について連絡を受けたときは、警報の通知に準じて、社内等に迅速にその旨を周知するものとする。

(活動体制の確立)

第16条 県対策本部が設置された場合には、必要に応じて土佐くろしお鉄道株式会社国民保護対策本部（以下「当社対策本部」という。）を設置する。

2 当社対策本部は、社内における国民保護措置などに関する調整、情報の収集、集約、連絡及び社内での共有、広報その他必要な総括業務を実施するものとする。

- 3 当社対策本部を設置した時は、県対策本部に連絡を行うものとする。
- 4 この計画に定めるもののほか、当社対策本部の組織及び運営に関する事項については、別に定めるところによるものとする。(運転事故報告手続を準用)

(緊急参集の実施)

第17条 国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、第6条に定めるところにより、必要に応じ、関係社員の緊急参集を行うものとする。

(情報連絡体制の確保)

第18条 当社が管理する施設等の被災の状況、国民保護措置の実施状況、運行状況など武力攻撃事態等に関する情報を迅速に収集するものとし、第4条第1項に定めるところにより、これらの情報を集約し、必要に応じ、県に報告するものとする。

- 2 県対策本部より武力攻撃事態等の状況や国民保護措置を実施するに当たり必要となる安全に関する情報などについて収集を行うとともに、社内での共有を図るものとする。

(通信体制の確保)

第19条 武力攻撃事態等が発生した場合には、直ちに、必要な通信手段の機能確認を行うとともに、連絡のために必要な通信手段を確保するものとする。

- 2 国民保護措置の実施に必要な通信手段を確保するため、支障が生じた情報通信施設の応急復旧のため必要な措置を講ずるものとする。また、直ちに県対策本部に支障の状況を連絡するものとする。
- 3 武力攻撃災害により国民保護措置の実施に必要な通信手段が被害を受けた場合や停電の場合においては、速やかに応急の復旧を行うものとする。

(安全の確保)

第20条 国民保護措置を実施するに当たっては、その内容に応じ、国又は地方公共団体から、武力攻撃の状況その他必要な安全に関する情報の提供を受けるほか、緊急時の連絡の体制及び応援の体制の確立等の支援を受けるものとし、これらを活用し、社員のほか、当社の実施する国民保護措置に従事する者の安全の確保に十分に配慮するものとする。

- 2 国民保護措置を安全に実施するに当たって、国民保護法第158条第1項に基づく特殊標章及び身分証明書を使用する場合には、県の許可に基づき適切に使用するものとする。

(関係機関との連携)

第21条 県対策本部、市町村対策本部、指定地方公共機関など関係機関と緊密に連携し、的確な国民保護措置の実施に努めるものとする。

(旅客等への情報提供)

第22条 運行状況等の情報を構内放送、ホームページ等を活用して、旅客等に対し適時かつ適切に提供するよう努めるものとする。

(警報の伝達)

第23条 県知事より警報の通知を受けた場合には、別に定めるところにより、社内における迅速かつ確実な伝達を行うとともに、施設利用者への伝達にも努めるものとする。
(運転事故報告手続を準用)

(施設の適切な管理及び安全確保)

第24条 当社が管理する施設について、安全の確保に十分配慮のうえ、巡回の強化など安全確保のための措置を講ずるよう努めるものとする。

2 当社が管理する施設等について、施設利用者や旅客の誘導が必要となった場合には、的確かつ迅速な判断により災害や事故への対応に準じて、これらの者の適切な誘導に努めるものとする。

(避難住民の運送)

第25条 県知事から避難の指示についての通知を受けた場合には、別に定めるところにより、社内における迅速かつ確実な伝達を行うものとする。(運転事故報告手続を準用)

2 県により避難の指示が行われる場合には、当該県と緊密に連絡を行い、必要に応じて、地方公共団体の長より避難輸送の求めが行われることに備え、輸送力の確保など避難住民の運送の実施に必要な体制を整えるものとする。

3 市町村より避難実施要領の通知があった場合には、社内における共有を行うほか、その内容に応じ、必要な体制の確保に努めるものとする。

4 地方公共団体の長より避難輸送等の求めがあった場合には、資機材の故障等により当該輸送を行うことができないなど正当な理由がない限り、これらの運送を的確かつ迅速に行うものとする。

5 避難住民の運送の実施に当たっては、当該運送の求め等を行った者より提供される安全に関する情報等に基づき、当該運送に従事する者に危険が及ぶことのないよう安全の確保に十分配慮するものとする。

(運送の維持)

第26条 運送に必要な施設の状況確認、旅客施設における案内放送、旅客誘導等による秩序の維持等、武力攻撃事態等において旅客を適切に運送するために必要な措置を講ずるものとする。

2 運行に障害が生じた場合には、必要に応じ、県など関係機関に当該障害について連絡を行うとともに、これら関係機関の協力を得つつ、他の運送事業者である指定公共機関等と連携し、代替運送の確保に努めるものとする。

(避難・救援に係る支援)

第27条 当社が管理する施設であつて、あらかじめ県知事より避難施設として指定されたものにおいて避難住民の受入れを行うこととなつた場合には、当該避難施設の開設のために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(安否情報の提供)

第28条 地方公共団体が行う安否情報の収集が円滑に実施できるよう、業務の範囲内で、照会に応じて安否情報の提供を行うなど、地方公共団体の行う安否情報の収集に協力するよう努めるものとする。

- 2 地方公共団体の行う安否情報の収集に協力する場合には、原則として、安否情報の対象となる避難住民及び武力攻撃災害により死亡又は負傷した者の現に所在する地方公共団体の長に安否情報を提供するものとし、当該者が住所を有する地方公共団体が判明している場合には併せて当該地方公共団体の長に対し安否情報の提供を行うよう努めるものとする。

(応急の復旧)

第29条 武力攻撃災害が発生した場合、当社が管理する施設及び設備に関するもの及びその業務として行う国民保護措置に関するものについて、安全の確保に配慮したうえで、速やかに施設及び設備の緊急点検を実施し、これらの被害の状況等を把握するとともに、迅速に応急の復旧の措置を講ずるよう努めるものとする

- 2 応急の復旧に当たっては、被害の拡大防止を優先的に行うとともに、避難住民等の運送のための輸送路の効率的な確保に考慮した応急の復旧に努めるものとする。
- 3 応急の復旧のために必要な措置を講ずるに当たって当社の要員、資機材等によっては的確かつ迅速な措置を講ずることができない場合には、必要に応じ、県に対し、それぞれ必要な人員や資機材の提供、技術的助言その他応急の復旧のため必要な措置に関し支援を求めるものとする。
- 4 本社対策本部は、必要に応じ、被災情報及び応急の復旧の実施状況を県対策本部に報告するものとする。

第4章 緊急処理事態への対処

(緊急処理事態対策本部の設置)

第30条 県に高知県緊急処理事態対策本部（以下「県緊急処理事態対策本部」という。）が設置された場合には、必要に応じて、土佐くろしお鉄道株式会社緊急処理事態対策本部（以下「当社緊急処理事態対策本部」という。）を設置するものとする。

- 2 当社緊急処理事態対策本部は、社内における緊急対処保護措置などに関する調整、情

報の収集、集約、連絡及び社内での共有、広報その他必要な業務の総括を実施するものとする。

- 3 当社緊急処理事態対策本部を設置したときは、県緊急処理事態対策本部にその旨を連絡するものとする。
- 4 この計画に定めるもののほか、当本社緊急処理事態対策本部の組織及び運営に関する事項については、別に定めるところによるものとする。 (運転事故報告手続を準用)

(緊急対処保護措置の実施)

第31条 緊急対処保護措置の実施体制並びに措置の内容及び実施方法については、この計画の第1章から第3章までの定めに基づいて行うこととする。

第4章 計画の適切な見直し

(計画の適切な見直し)

- 第32条 適時この計画の内容につき検討を加え、必要があると認めるときは、自主的にこれを変更するものとし、変更を行った際は、軽微な変更である場合を除き、県知事に通知するものとともに、ホームページ等において公表を行うものとする。
- 2 この計画の変更に当たっては、この計画の下で業務に従事する者等の意見を聴く機会を確保するほか広く関係者の意見をもとめるよう努めるものとする。
 - 3 この計画を変更するため必要があると認めるときは、関係機関に対し必要な協力を求めるものとする。

附則

この業務計画は、平成19年4月1日から施行する。